

株主の皆様へ

第8期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



あいおい損害保険株式会社



取締役社長

亀玉 正之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年9月30日をもちまして、第8期中間期を終了いたしましたので、ここに中間事業の概況をご報告申し上げます。

損害保険業界を取り巻く環境は、米国の金融不安を発端とした世界経済の減速、国内自動車販売の長引く低迷や住宅着工件数の停滞等、厳しい事業環境が続いておりますが、「地域とお客様にとって一番身近な保険会社」を標榜する当社といたしましては、今後もお客様ニーズにお応えする先進的かつわかりやすい商品、利便性の高いサービスの開発・提供に努めることで、役職員一同、業績の一段の向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

あいおい損害保険株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1	単体財務諸表の要旨	12
企業理念とCSR推進宣言	2	連結財務諸表の要旨	14
事業の概況	3	株式の状況／当社の概要	16
CSRの取組み	5	役員	17
トピックス	7	株主メモ	18
財務ハイライト(単体)	8	お知らせ	
主要な経営指標(単体)の推移	9		

企業理念

わたしたちは、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業をめざします。

わたしたちは、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦して、成長しつづける企業をめざします。

わたしたちは、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業をめざします。

わたしたちは、一人ひとりの個性と能力を活かし育てる経営により、革新的で創造性溢れ、活力みなぎる企業をめざします。

あいおい保険グループでは、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを基本に、経済的な責任のみならず、「社会」や「環境」への責任を事業活動においてバランスよく果たしていくことが、当社の社会的責任であると認識し、CSR* 経営に取り組んでいます。

* CSR = Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

CSR 推進宣言

私たちは、CSR 経営を進めるにあたり、下記の各項目を実現するよう努めています。

- 健全・公正で透明性の高い経営を実現するため、内部統制・管理態勢を強化します
- ステークホルダーへの責任と役割を認識し、具体的な取組みを推進します
- 良好なコミュニケーションを原点に、信頼関係の構築と持続的成長をめざします

事業の概況

《国内損害保険事業》

平成20年度上期のわが国経済は、米国発の世界的金融不安、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出増勢の鈍化により企業収益が圧迫されており、景気は停滞の局面を迎えています。

損害保険市場におきましては、自動車販売の長引く低迷、住宅着工件数の停滞等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は前期から取り組んでまいりました「お客様の声」を基点とした全社品質向上活動の展開を通じて収集したご意見を反映し、平成20年4月よりお客様にとってわかりやすい自動車保険を、また、先進医療補償を充実させた健康総合保険「リブリード☆アドバンス」をそれぞれ開発し、販売を開始しております。これにより、自動車保険のノンフリート契約台数は自動車販売台数が減少する中で拡大を続けており、特徴ある第三分野商品の投入と販売態勢の再構築等、自動車保険を起点としたクロスセル（複合販売）を推進するための基盤整備を進めております。

以上の結果、当中間期における業績（単体）は以下のとおりとなりました。

保険引受収益が4,583億円、資産運用収益が243億円、その他経常収益が17億円となり、経常収益は前中間期に比べ345億円減少して4,844億円となりました。一方、保険引受費用が3,831億円、資産運用費用が150億円、営業費及び一般管理費が726億円、その他経常費用が3億円となり、経常費用は前中間期に比べ272億円減少して4,711億円となりました。この結果、経常利益は、前中間期に比べ73億円減少して132億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した中間純利益は、前中間期に比べ111億円減少して65億円となりました。

《国内生命保険事業》

あいおい生命保険株式会社におきましては、従来の主力商品である「新スーパー終身プレミアム」と「ジャストワンα」につきまして、お客様からのご要望を採り入れ、万一の場合、遺された家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障に生前保障を加えた「プレミアムW」と「ジャストワンW」を平成20年6月より販売しております。なお、上記2商品の新規ご契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として、社会貢献活動費の中から認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JVC）」へ寄付し、“世界の子どもにワクチンを贈る”活動を支援しております。

また、平成20年8月より女性のお客様向け専用サービスとして「レディース・サポートサービス（商品・給付金相談サービス、健康・医療相談サービス）」を開始いたしました。

《海外保険事業》

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

なお、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

CSR 経営の推進

あいおい保険グループでは、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを基本に、経済的な責任のみならず、「社会」や「環境」への責任を、事業活動にバランスよく果たしていくことが、当社の社会的責任であると認識し、CSR経営に取り組んでおります。

■ 「あいおい損保の社会的責任・CSRレポート2008」の発行

あいおい保険グループのCSR活動をわかりやすく紹介することを目的として、「あいおい損保の社会的責任CSRレポート」を年1回発行しており、ホームページにも掲載しております。

この報告書は、当社のCSRに対する考え方や具体的な取組み状況をステークホルダーの皆様へ報告を行うもので、今年で5回目の発行となります。



環境保護の取組み

■ エコ安全ドライブの取組み

ゆっくり発進、ゆっくり停止。エコ安全ドライブは、環境への貢献と同時に交通事故の低減にもつながることから、この取組みを全社有車で実施しております。また、お客様やお取引先にもエコ安全ドライブの要素を加えた無事故推進運動をご提案し、全国にて展開しております。

■ 環境出前寄席

新しい形の環境教育プログラムとして、NPOのご協力のもと三遊亭京楽師匠による環境をテーマとした落語の上演を小学校にて行っております。



社会貢献活動

■ ゆにぞん募金

グループ役員による任意参加型の寄付活動です。会社からのマッチングギフトとあわせ、医療・福祉・環境保護活動を行っている団体等への寄付を年1回実施しております。今年は、中国・四川省大地震の義援金や車いすの寄贈（約60台）等を行いました。



車いす寄贈：香川県

■ 全国での地域貢献活動

10月をあいおいの月(ロゴの「101」にちなんで)とし、地域とのコミュニケーションをはかるために、全国各地で環境・交通安全等の地域貢献活動を実施しております。2008年度は、10,000名の参加を目指し、参加者1名につき、食糧難の国の子どもたちに給食1食をNPOを通じて寄付を行いました。



本社取組み：代々木公園クリーンアップ活動

住まいと家財の火災保険「家庭総合保険」の刷新について

当社では、お客様から「商品内容がわかりにくい」「どのようなときに保険金を受取れるのかよくわからない」などのご意見が多く寄せられたことを踏まえ、平成20年4月より発売している「わかりやすい自動車保険」に続いて、平成20年10月から、日常生活を巡るリスクへの備えの中核をなす「家庭総合保険」をわかりやすく刷新しました。

わかりやすい家庭総合保険の特徴

パンフレットや保険証券では補償の有無を「○・×」で明示するなど見やすく・わかりやすい内容としたほか、約款の専門・難解用語の平易化やオプション補償数の削減等により、どのような時にどのような補償が受けられるのかがわかりやすく、シンプルな保険になりました。



1. わかりやすい保険証券・パンフレット

- (1) 事故の種類ごとに補償の有無を「○・×」形式で表示し、どのような事故の際に補償を受けられるか、ご確認いただきやすくなりました。
- (2) パンフレットに建物・家財・オプション補償ごとの具体的な事故事例を明示し、お客様に補償内容をよりご理解いただきやすくなりました。

2. 見てわかる・探しやすい約款

- (1) 普通保険約款中の「わかりにくい」用語については冒頭に用語のご説明を設けました。
- (2) 補償内容を一覧表化し、よりご理解いただきやすくなりました。

(例) 別表1 (第1章 建物を保険の目的とした場合の補償条項 第2条、第4条) ※一部省略

項	事故の種類	当社が損害保険金をお支払いする場合	当社がお支払いする損害保険金の計算	当社が損害保険金をお支払いできない場合
(1)	火災、落雷、破裂または爆発	火災、落雷、破裂または爆発によって、保険の目的である建物に損害が発生した場合	<p><本表(1)から(6)の事故の場合> 保険金額を限度とし、次の算式によって算出した額を損害保険金としてお支払いします。</p> $\boxed{\text{損害保険金の額}} = \boxed{\text{損害の額}}$	<p><本表(1)から(8)の事故に共通の項目> ① 当社は、次に掲げる事由によって発生した損害に対しては、損害保険金をお支払いしません。</p> <p>ア. ご契約者、被保険者またはこれらの者の法定代理人(注1)の故意もしくは重大な過失または法令違反</p>

- (3) お客様にお渡する約款の文字を拡大し、A5判・カラー化しました。

3. シンプルな商品体系の保険へ

火災保険に関するリスクに補償を限定したり、補償内容が類似した特約を統合するなど、オプション補償の整理・統廃合を行い、商品内容をシンプルにしました。

特約数 158 → 65 (半数以下に削減)

財務ハイライト（単体）

平成20年9月30日現在

総 資 産	2兆5,706億円
純 資 産	3,791億円
株 主 資 本	3,429億円
資 本 金	1,000億円
資 本 剰 余 金	440億円
利 益 剰 余 金	2,066億円
自 己 株 式	△ 78億円
評 価 ・ 換 算 差 額 等	361億円
その他有価証券評価差額金	361億円

1株当たり純資産=516円

ソルベンシー・マージン比率

811.7%

* 損害保険会社は、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」に対する「資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、ソルベンシー・マージン比率で、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

主要な経営指標（単体）の推移

正味収入保険料

正味収入保険料は4,180億円と前中間期に比べ、2.5%の減収となりました。

なお、主要保険種目の正味収入保険料の状況は以下のとおりです。

火災保険

494億円（1.0%の増収）

海上保険

30億円（2.6%の増収）

傷害保険

239億円（3.7%の減収）

自動車保険

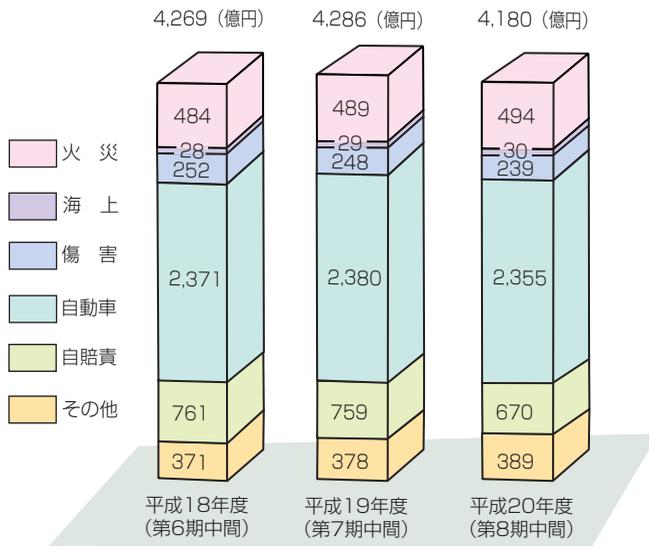
2,355億円（1.1%の減収）

自賠責保険

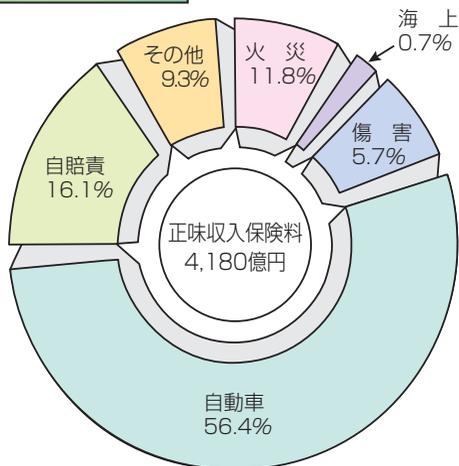
670億円（11.6%の減収）

その他の保険

389億円（2.9%の増収）

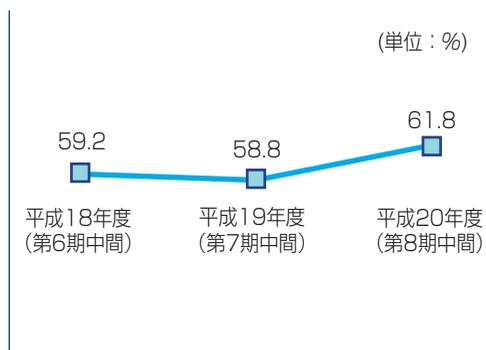


保険種目別構成比



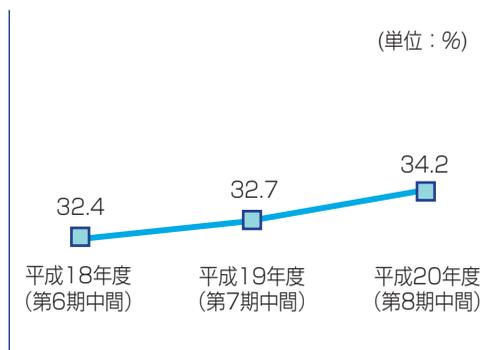
正味損害率

正味損害率は61.8%と前中間期に比べ3.0ポイントの上昇となりました。



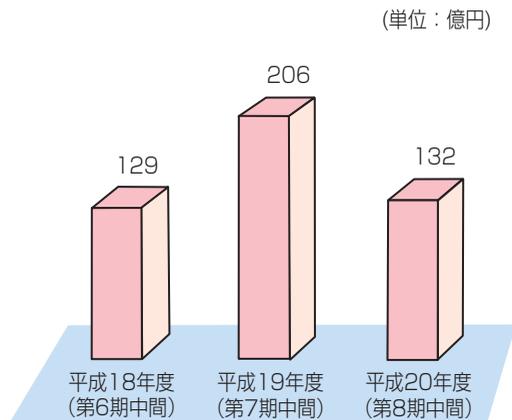
正味事業費率

正味事業費率は34.2%と前中間期に比べ1.5ポイントの上昇となりました。



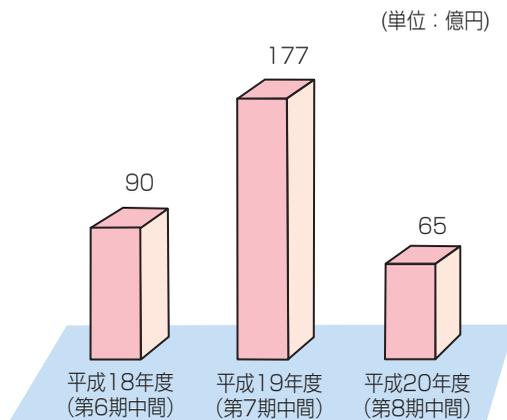
経常利益

経常利益は、前中間期に比べ73億円減少し、132億円となりました。



中間純利益

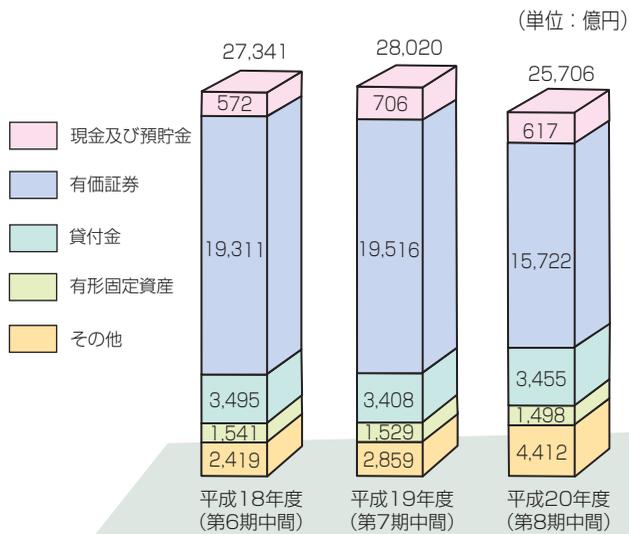
中間純利益は、前中間期に比べ111億円減少し、65億円となりました。



主要な経営指標（単体）の推移

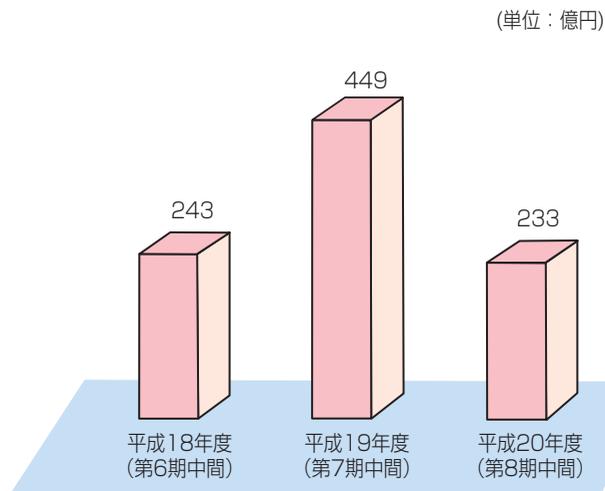
総資産及びその内訳

総資産は、前中間期末に比べ2,313億円減少し、2兆5,706億円となりました。



利息及び配当金収入

利息及び配当金収入は、前中間期に比べ215億円減少して、233億円となりました。



単体財務諸表の要旨

中間貸借対照表

平成20年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	61,762
コールローン	20,000
買現先勘定	19,980
買入金銭債権	22,368
金銭の信託	2,312
有価証券	1,572,241
貸付金	345,567
有形固定資産	149,872
無形固定資産	5,635
その他資産	223,459
繰延税金資産	146,158
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 1,698
資産の部合計	2,570,659
負債の部	
保険契約準備金	2,012,583
支払備金	313,984
責任準備金	1,698,599
その他負債	143,913
未払法人税等	5,320
リース債務	404
その他の負債	138,189
退職給付引当金	20,313
賞与引当金	4,199
特別法上の準備金	7,543
価格変動準備金	7,543
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,191,553
純資産の部	
資本金	100,005
資本剰余金合計	44,090
利益剰余金合計	206,640
自己株式	△ 7,829
株主資本合計	342,905
その他有価証券評価差額金	36,161
評価・換算差額等合計	36,161
新株予約権	38
純資産の部合計	379,105
負債及び純資産の部合計	2,570,659

中間損益計算書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	484,494
保険引受収益	458,352
（うち正味収入保険料）	418,044
（うち収入積立保険料）	27,065
（うち積立保険料等運用益）	11,165
（うち支払備金戻入額）	688
資産運用収益	24,368
（うち利息及び配当金収入）	23,315
（うち金銭の信託運用益）	22
（うち売買目的有価証券運用益）	2
（うち有価証券売却益）	12,151
（うち積立保険料等運用益振替）	△ 11,165
その他経常収益	1,773
経常費用	471,197
保険引受費用	383,113
（うち正味支払保険金）	239,659
（うち損害調査費）	18,515
（うち諸手数料及び集金費）	74,389
（うち満期返戻金）	43,153
（うち責任準備金繰入額）	6,753
資産運用費用	15,034
（うち有価証券売却損）	1,441
（うち有価証券評価損）	5,665
（うち金融派生商品費用）	6,166
営業費及び一般管理費	72,671
その他経常費用	379
（うち支払利息）	1
経常利益	13,296
特別利益	506
特別損失	2,318
特別法上の準備金繰入額	293
価格変動準備金繰入額	293
その他	2,024
税引前中間純利益	11,483
法人税及び住民税	5,203
法人税等調整額	△ 312
中間純利益	6,593

単体財務諸表の要旨

中間株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計
前期末残高	100,005	44,081	6	44,088	32,526	174,864	207,391
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,468	△ 8,813	△ 7,344
中間純利益						6,593	6,593
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	2	2	1,468	△ 2,220	△ 751
当中間期末残高	100,005	44,081	8	44,090	33,995	172,644	206,640

	株主資本		評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
前期末残高	△ 7,800	343,683	97,422	-	441,106
当中間期変動額					
剰余金の配当		△ 7,344			△ 7,344
中間純利益		6,593			6,593
自己株式の取得	△ 32	△ 32			△ 32
自己株式の処分	3	5			5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 61,261	38	△ 61,222
当中間期変動額合計	△ 28	△ 777	△ 61,261	38	△ 62,000
当中間期末残高	△ 7,829	342,905	36,161	38	379,105

連結財務諸表の要旨

中間連結貸借対照表

平成20年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	90,017
コールローン	20,000
買現先勘定	28,969
買入金銭債権	22,368
金銭の信託	2,312
有価証券	1,876,238
貸付金	355,657
有形固定資産	151,192
無形固定資産	8,320
その他資産	238,542
繰延税金資産	149,513
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 1,820
資産の部合計	2,944,311
負債の部	
保険契約準備金	2,396,847
支払備金	326,021
責任準備金等	2,070,825
その他負債	152,965
退職給付引当金	20,453
役員退職慰勞引当金	39
賞与引当金	4,418
特別法上の準備金	7,970
価格変動準備金	7,970
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,585,694
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,005
資本剰余金	44,090
利益剰余金	184,096
自己株式	△ 7,829
株主資本合計	320,362
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	37,043
為替換算調整勘定	1,007
評価・換算差額等合計	38,050
新株予約権	38
少数株主持分	165
純資産の部合計	358,617
負債及び純資産の部合計	2,944,311

中間連結損益計算書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	537,275
保険引受収益	507,068
(うち正味収入保険料)	430,476
(うち収入積立保険料)	27,065
(うち積立保険料等運用益)	11,165
(うち生命保険料)	36,203
(うち支払備金戻入額)	739
資産運用収益	28,530
(うち利息及び配当金収入)	27,468
(うち金銭の信託運用益)	22
(うち売買目的有価証券運用益)	4
(うち有価証券売却益)	12,159
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 11,165
その他経常収益	1,675
経常費用	525,801
保険引受費用	431,550
(うち正味支払保険金)	246,362
(うち損害調査費)	19,112
(うち諸手数料及び集金費)	81,985
(うち満期返戻金)	43,153
(うち生命保険金等)	6,375
(うち責任準備金等繰入額)	33,876
資産運用費用	14,624
(うち有価証券売却損)	1,451
(うち有価証券評価損)	5,665
(うち金融派生商品費用)	6,167
営業費及び一般管理費	79,214
その他経常費用	411
(うち支払利息)	27
経常利益	11,473
特別利益	507
特別損失	837
特別法上の準備金繰入額	333
価格変動準備金繰入額	333
その他	504
税金等調整前中間純利益	11,143
法人税及び住民税等	5,239
法人税等調整額	187
少数株主損失	41
中間純利益	5,757

連結財務諸表の要旨

中間連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	100,005	44,088	185,836	△ 7,800	322,128
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△ 153		△ 153
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 7,344		△ 7,344
中間純利益			5,757		5,757
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		2		3	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2	△ 1,586	△ 28	△ 1,613
当中間期末残高	100,005	44,090	184,096	△ 7,829	320,362

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	99,129	927	100,056	-	207	422,392
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△ 153
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 7,344
中間純利益						5,757
自己株式の取得						△ 32
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 62,086	80	△ 62,005	38	△ 41	△ 62,008
当中間期変動額合計	△ 62,086	80	△ 62,005	38	△ 41	△ 63,621
当中間期末残高	37,043	1,007	38,050	38	165	358,617

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,942	現金及び現金同等物の増減額	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,203	現金及び現金同等物期首残高	127,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,554	現金及び現金同等物の中間期末残高	130,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,348		

株式の状況／当社の概要

株式の状況

平成 20 年 9 月 30 日現在

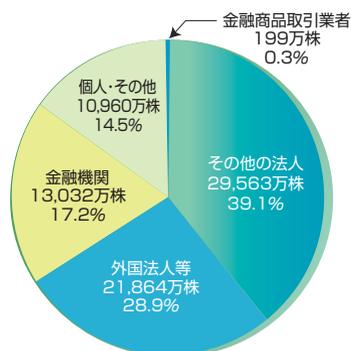
発行済株式総数	756,201,411株
株主数	24,193名
1人当たりの平均所有株式数	31,257株

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	252,567
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	81,484
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,923
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,482
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,006
ビービーエイチ 493025 ブラックロック グロバール アロケーション	12,941
ダンスケバンク クライアンツ ホールディングス	10,705
あいおい損害保険従業員持株会	10,621
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,021
野村ホールディングス株式会社	7,644

※上記のほか、当社所有の自己株式が21,799千株あります。

所有者別分布状況



当社の概要

創 立	大正 7 年 6 月 30 日
本 社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 28 番 1 号 TEL 03 (5424) 0101 (大代表)
資 本 金	1,000 億円
総 資 産	2 兆 5,706 億円
代 理 店 数	40,031 店
従 業 員 数	9,118 人
ホームページ・アドレス	http://www.ioi-sonpo.co.jp/



役 員

平成20年12月1日現在

◆取締役

代表取締役会長	尾崎英外
代表取締役社長	児玉正之
代表取締役副社長執行役員	安達正雄
代表取締役副社長執行役員	應地正彦
代表取締役専務執行役員	鈴木久仁
代表取締役専務執行役員	永末裕明
取締役常務執行役員	中村仁義
取締役常務執行役員	梅村孝義
取締役(社外)	木下光男
取締役執行役員	大野隆介
取締役執行役員	石井義久
取締役執行役員	上野晋

◆執行役員

専務執行役員	中川俊彦
専務執行役員	小林修介
常務執行役員	依藤司
常務執行役員	長崎保和
常務執行役員	末永隆
常務執行役員	志田孝夫
常務執行役員	溝上裕和
執行役員	相澤洋
執行役員	秋久至
執行役員	村上秀雄
執行役員	松本隆史
執行役員	木村和彦
執行役員	曾根松彦
執行役員	早川佳明
執行役員	河村順
執行役員	松澤伸明
執行役員	伊東義雄
執行役員	山本真
執行役員	上野統理
執行役員	亀田修造
執行役員	後藤泰之
執行役員	小川三千夫
執行役員	金杉恭三

◆監査役

常勤監査役	塹江正志
常勤監査役	桃井直達
監査役(社外)	橋本昌三
監査役(社外)	石坂芳男
監査役(社外)	田中一好

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 の 方 法 電子公告 (告掲載 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp/>)

※ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となります。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

ご利用いただいております単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきましては、以下のとおりとなります。

(1) 株券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

・単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

・単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 株券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。